

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり
主な取組	妊婦健康診査支援事業			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率が高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、定期的な妊婦健康診査の受診促進、妊娠期に必要な14回分の健診が公費で受けられることについて周知するなど、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る。		14回 公費負担対象回数				
		→				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【098-866-2215】		市町村妊婦健康診査状況調査及び調整	
		妊婦健康診査費用の公費負担				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 妊婦健康診査支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 妊婦健診の14回の実施について、会議等を活用し市町村及び関係機関への周知を図る。	
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	—	県単等	OR3年度： 妊婦健診の14回の実施について、会議等を活用し市町村及び関係機関への周知を図る。	
予算事業名 妊産婦・乳幼児支援体制整備推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 妊婦健診・乳幼児健診データの収集及び蓄積体制の構築、喫煙妊婦・やせ妊婦への保健指導事業の定着について市町村、産科医療機関へ周知を図った。	
県単等	直接実施	1,832	1,583	2,310	2,561	2,650	2,350	県単等	OR3年度： 妊婦健診・乳幼児健診データの収集及び蓄積体制の構築、喫煙妊婦・やせ妊婦への保健指導事業の定着について市町村、産科医療機関へ周知を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	妊産婦健康診査公費負担回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11.7回	11.9回	11.9回	11.9回 (H30)	11.9回 (H30)	14回	85.0%	2,650	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>妊婦健診の受診勧奨について、市町村や関係機関へパンフレット等を用いて周知を図った。</p> <p>県作成の「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材の定着に向け、市町村や産科医療機関へ教材を配布するとともに、研修会等で関係団体への周知を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>妊婦健診受診延人員を妊娠届出数で割った妊婦健診受診状況は平成29年度から平均11.9回を維持している。</p> <p>「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材の定着に向け保健所を通じた教材の配布や研修会などで関係団体への周知活動を行い、市町村や産科医療機関での認識が高まりつつある。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期に必要な14回の健診全てが公費で受診できる制度となっているため、市町村や関係機関の理解を深めることで更なる事業活用を図る。 ・妊娠経過に対応し、市町村及び産科医療機関の両方で使えるよう作成した「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材を引き続き周知し、当該保健指導教材を活用する市町村及び産科医療機関の拡大、保健指導事業の定着を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係機関の理解を深めるため、市町村担当者会議や関係団体主催の研修会などで講演時間を確保し周知活動を行った。 ・各保健所をとおして市町村や医療機関に対して保健指導教材の周知と配布を行い、市町村及び産科医療機関での教材利活用の拡大、保健指導事業の定着を推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への取り組みについて、市町村・医療機関毎に取組状況の違いがある。
- ・市町村や産科医療機関における人事異動等によって、県作成の「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材の使用が中断される傾向がある。

○外部環境の変化

- ・母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦の定期健康診査の重要性や必要性について周知を図っているが、妊婦個人の考えや女性の社会進出に伴う環境の変化(休みがとれない)等により、妊娠届出の遅れや健康診査を受診しない妊婦も見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・妊娠期に必要な14回の健診全てが公費で受診できることについて、更なる周知を図る必要がある。
- ・県作成の「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材は分析結果に基づき作成した保健指導教材であり、市町村や産科医療機関での活用を見込んだ資料であることについて理解を深める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・妊娠期に必要な14回の健診全てが公費で受診できる制度となっているため、市町村や関係機関の理解を深めることで更なる事業活用を図る。
- ・妊娠経過に対応し、市町村及び産科医療機関の両方で使えるよう作成した「喫煙妊婦」、「やせ妊婦」への保健指導教材を引き続き周知し、当該保健指導教材を活用する市町村及び産科医療機関の拡大、保健指導事業の定着を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり
主な取組	周産期保健医療体制整備事業			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を支えるため、周産期医療体制の整備を図るとともに、本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。		周産期保健医療協議会、周産期医療関係者研修会				
		周産期母子医療センターへの補助				
		周産期空床情報ネットワークシステムの運営				
		実施主体	県			
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【098-866-2215】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
周産期医療体制整備対策事業									
各省計上	直接実施	7,061	6,950	14,136	13,559	19,795	31,181	各省計上	OR2年度： 地域周産期母子医療センター1箇所への運営費補助、周産期空床情報ネットワークシステムの運営を行った。 OR3年度： 周産期保健医療協議会を1回、周産期医療関係者研修会を3回開催予定。2箇所の地域周産期母子医療センターへ運営費補助を行う。
周産期保健医療体制強化支援事業									
各省計上	その他	1,485	9,484	9,418	4,594	3,749	11,557	各省計上	OR2年度： 研修会や第7次医療計画行動計画を推進するため専門部会を開催した。 OR3年度： 研修会や第7次医療計画行動計画を推進するため専門部会を開催を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	周産期医療関係者研修会の開催回数及び参加者延べ数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回 (293人)	4回 (331人)	3回 (184人)	2回 (129人)	0回	3回	0.0%	23,544	大幅遅れ	<p>県内全分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、新生児蘇生法講習会や、資格取得者に対してスキルアップ研修会を開催した。</p>
活動指標名	新生児蘇生法講習会の開催回数及び参加者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9回 (144人)	10回 (158人)	10回 (159人)	13回 (187人)	9回	14回	64.3%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修会及び講習会を中止したため進捗に遅れが生じた。</p> <p>新生児蘇生法講習会は感染対策に留意しつつ計画のうち6割は開催し、安全・安心な妊娠・出産ができる環境の充実が図られた。</p>
活動指標名	母体救命システムを普及させるための講習会の開催及び参加者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1回 (49人)	1回 (36人)	0回	1回	0.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な出産ができるよう、「10代からのライフプランセミナー」において、教職員や市町村母子保健関係者への思春期教育や早期の妊娠届け出の推進及び妊婦健診受診勧奨と女性健康支援センターの周知を図る。 ・周産期空床情報システムにおいて周産期母子医療センターの空床状況をモニタリングするとともに産科医療機関への周知及び連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・周産期空床情報システムにおいて周産期母子医療センターの空床状況をモニタリングするとともに産科医療機関への周知及び連携を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・県内で高度な周産期医療を担う産科、新生児科、小児科医の限られた人材の勤務環境の改善やスキルアップへの支援を行うほか、後継者育成について本格的な対策を講じる必要がある。
- ・医療的ケアが必要なNICU退院児や家族が、安心して在宅で療育・療養生活を送れる環境を整備するため、中間施設の設置に向けて医療関係者、県の福祉、保健分野が一体となり取り組んでいる。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス拡大防止による会議・研修会の中止が相次いでいる。
- ・公費による14回の妊婦健診が実施されたものの、依然として未受診のまま出産に至る妊婦がいる。
- ・分娩取り扱い医療機関が年々減少している一方で、様々なリスクを抱える妊婦や、長期的に医療を要する新生児も増加し、周産期母子医療センターの産科、新生児科、小児科医の負担が過重となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期の妊娠届け出を推進し、妊婦健診受診へつなげるため、県民へ周知を図る必要がある。
- ・様々なリスクを抱える妊婦や、長期的に医療を要する新生児へ対応するため、周産期母子医療センターの現状をモニタリングするとともに、早産の予防及び産科医療機関の連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・安心・安全な出産ができるよう、「10代からのライフプランセミナー」において、教職員や市町村母子保健関係者への思春期教育や早期の妊娠届け出の推進及び妊婦健診受診勧奨と女性健康支援センターの周知を図る。
- ・周産期空床情報システムにおいて周産期母子医療センターの空床状況をモニタリングするとともに産科医療機関への周知及び連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり
主な取組	特定不妊治療費助成			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
医療保険の適用外となっている特定不妊治療費（体外受精及び顕微授精）について、治療に要した経費の一部を助成することにより、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。						
		不妊専門相談センターにおける相談事業				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】					
		特定不妊治療費の助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	特定不妊治療費助成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	226,553	245,713	234,555	241,411	269,438	696,363	各省計上	OR2年度： 医療保険の適用外となっている特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）について、治療に要した経費の一部を助成した。 OR3年度： 医療保険の適用外となっている特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）について、治療に要した経費の一部を助成する。

予算事業名	不妊専門相談センター						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	2,279	2,564	2,503	2,452	1,715	2,160	各省計上	OR2年度： 医師や助産師による相談や、不妊に関する理解を深めるための講演会を開催したほか、指定医療機関等との連携を図るため、連絡会議を開催した。 OR3年度： 医師や助産師による相談や、不妊に関する理解を深めるための講演会を開催したほか、指定医療機関等との連携を図るため、連絡会議を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	特定不妊治療費助成事業助成件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,268	1,331	1,298	1,336	1,336	—	100.0%	271,153	順調	<p>不妊に悩む方等に対して医師や助産師による相談支援を行うほか、医療保険の適用外となっている特定不妊治療を行った方の治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。</p>
活動指標名	不妊相談専門センター相談件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	208	215	191	152	226	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度は延べ1,336件(3月末)の申請全てに対して治療費の一部を助成した。 令和2年の相談実績(3月末)は、電話相談〇〇件、面接相談〇件の合計〇〇件であった。令和2年度の連絡会議においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、中止としたが、説明を予定していた資料等を指定医療機関や保健所に配布し、事業への情報共有を図ることができた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊専門相談センターの周知について、引き続きリーフレット、ポスター等の媒体を活用し、市町村及び関係機関へ配布することで周知に努める。 ・母子保健関係者を対象としたライフプランの研修会等において、引き続き妊娠適齢期の正しい知識を共有する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・不妊専門相談センター及び特定不妊治療費助成制度について、ポスターの配布、県ホームページへの掲載により周知を図った。 ・市町村母子保健担当者、保健師、養護教諭などを対象としたライフプラン研修会の開催や妊娠・出産の正しい知識を普及するためのリーフレットを市町村に配布するなど、妊娠適齢期について、幅広く共有を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・不妊治療に当たっては精神的ケアが必要とされることから不妊専門相談センターの設置を継続する必要がある。また、不妊専門相談センターの認知もまだ十分でないことから周知についても継続して取り組む必要がある。
- ・県民に対して不妊に関する正しい知識や理解を深めるための取組が必要である。

○外部環境の変化

- ・女性の晩婚化等の影響から本事業を必要とする夫婦は多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・不妊に悩んでいるが通院に踏み切れない方々等に対して、不妊専門相談センターの周知を引き続き幅広く行う必要がある。
- ・助産師や高校の先生等の若者と近い母子保健関係者を対象としてライフプランの研修を行い、生徒たちが若いうちから妊娠適齢期について考える機会を設ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・不妊専門相談センターの周知について、引き続きリーフレット、ポスター等の媒体を活用し、市町村及び関係機関へ配布することで周知に努める。
- ・母子保健関係者を対象としたライフプランの研修会等において、引き続き妊娠適齢期の正しい知識を共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○妊産婦を支える体制づくり
主な取組	生涯を通じた女性の健康支援事業			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の機能や様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターを設置し、専門家による電話相談等を行う。 また、安全な妊娠・出産の知識普及を目的に、養護教諭等を対象に「高校生から始めるライフプラン」研修を開催する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部地域保健課 【098-866-2215】				
		女性健康支援センター事業				
		「安全な妊娠の勧め」健康教育事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 (細事業) 女性健康支援センター事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	2,323	2,427	2,460	2,505	2,811	2,894	各省計上	OR2年度：週5日電話及び面接相談を実施、広報カードを教育関係等に配布し連携強化を図った。また思春期性教育講演会を開催し理解促進に努めた。 OR3年度：週5日電話及び面接相談の実施、広報カード等を通じ周知に努めるほか、関係機関との連携強化を図る。また、関係者のスキルアップ研修会を開催する。	
予算事業名 妊娠適齢期啓発リーフレット配布数							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	486	574	405	413	0	50	各省計上	OR2年度：市町村や高等学校へ啓発リーフレットの配布。(令和元年度在庫で対応) OR3年度：市町村や高等学校へ啓発リーフレットの配布。妊娠適齢期等の普及開発を目的に、養護教諭等の母子保健支援者を対象とした研修会を開催する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	女性健康支援センターの相談件数(面談相談件数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	384 (19)	379 (15)	335 (14)	522 (22)	317	200	100.0%	2,811	順調	生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターによる317件(R3.4.7現在のデータ)の電話相談等を行った。
活動指標名	妊娠適齢期啓発リーフレット配布数				R2年度					
実績値	1,730	2,343	1,998	1,574	1,249	1,249	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応した女性健康センターの効果的な周知方法、広報媒体等を検討する。 ・10代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制をつくる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠・子育てSOSカード」を作成し市町村へ配付、予期せぬ妊娠や、子育てに悩む女性への周知を行った。 ・将来子どもを望んだ時に安心・安全に妊娠、出産を迎えることができるよう、教職者や母子保健支援者を対象とした研修会を新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供することができたほか、市町村や学校へ妊娠適齢期普及リーフレットを配布した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・経済困窮や核家族化を背景に、予期せぬ妊娠又は望まぬ妊娠に悩む女性は少なくないこと、虐待予防の観点から、女性健康支援センターの積極的な広報、活用促進が求められている。

○外部環境の変化

・本県は10代の出産率が全国より高く (H26年度:沖縄県2.6%、全国1.3%)、また公費による14回の妊婦健診が実施されたものの、未受診のまま出産にいたる妊婦が依然としている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応した女性健康センターの効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。
- ・10代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制をつくる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応した女性健康センターの効果的な周知方法、広報媒体等を検討する。
- ・10代に対し、妊娠・出産に関する正しい知識を提供する体制をつくる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進
主な取組	乳幼児健康診査の充実			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
乳幼児健診の充実を図るため、乳幼児健診のデータを分析し、保健所・市町村へ分析結果を報告するほか、乳幼児健診に携わる母子保健推進員や市町村担当者向けの研修会等を開催する。また、宮古・八重山地区においては、遺伝発達相談等の専門健診の実施を支援し、地域格差の是正を行う。		88.3% (1歳6ヶ月)				96.0% (1歳6ヶ月)
		85.1% (3歳児)				94.0% (3歳児)
実施主体	県、市町村	健診受診率				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】	健診システムの構築、健診データを活用した保健指導の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名									
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
妊婦乳児健康診査事業費									
県単等	その他	529	382	737	1,794	8,818	22,540	県単等	○R2年度：市町村母子保健担当者等への研修会を実施。宮古・八重山地区での専門健診を実施。新生児聴覚検査体制整備の実施。 ○R3年度：市町村母子保健担当者等への研修会を実施する。宮古・八重山地区での専門健診を実施する。新生児聴覚検査体制整備を実施する。
妊産婦・乳幼児支援体制整備推進事業									
県単等	直接実施	1,832	1,583	2,310	2,561	2,650	2,350	県単等	○R2年度：データ分析による情報を活用した低体重児出生の要因分析を行い「喫煙妊婦」等に対し、産科医療機関と連携した保健指導事業を実施した。 ○R3年度：データ分析による情報を活用した低体重児出生の要因分析を行い「喫煙妊婦」等に対し、産科医療機関と連携した保健指導事業を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	健診受診率(1歳6ヶ月)				R2年度			R2年度 決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	91.4	90.5	90.6	90.9	90.9 (R元)	92.0	98.8%	11,468	順調	活動概要 乳幼児健診を実施する市町村や母子保健関係者へ対し、会議等を通して乳幼児健診の重要性や課題、母子保健を取り巻く現状等について情報共有し、母子の健康増進について共通認識を図った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 宮古・八重山においても、発達等に関する相談事業を実施し、発達に悩む親子の不安解消に繋がった。また、データの利活用による保健指導体制を整備するため、子育てに関する支援に取り組んだ。
活動指標名	健診受診率(3歳)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	87.4	87.9	89.4	89.6	89.6 (R元)	90.4	99.1%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の際にサポートとなる母子保健推進員へ研修会等を実施し、課題となっていることを教習しながら、引き続き親や乳幼児が安心して受診しやすい環境を整備する。 ・乳幼児健診の重要性や近況について、母子保健手帳交付時の保健指導の際に周知を行う。 ・乳幼児健診の課題や傾向について、母子保健に関する統計データの提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診のサポートとなる母子保健推進員へ研修会等を実施し、今課題となっていることを共有しながら、親や乳幼児が安心して受診しやすい環境を整備した。 ・乳幼児健診の重要性や近況について、母子保健手帳交付時の保健指導の際に周知を行った。 ・乳幼児健診の課題や傾向について、母子保健に関する統計データの提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・乳幼児健診受診対象となる親や乳幼児が参加しやすい環境整備が必要である。
- ・未受診者への再受診の取組みについて、各市町村によって違いがある。

○外部環境の変化

- ・県内の乳幼児健診受診率は、各健診(1歳6ヶ月、3歳)ともに全国平均よりも受診率が低い。また、年齢が上がるにつれて受診率が下がる傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・乳幼児健診の際にサポートとなる母子保健推進員への支援を充実させることで安心して親や乳幼児が受診しやすい環境を整備する必要がある。
- ・乳幼児健診の体制については、母子(親子)健康手帳交付時の保健指導の際に、乳幼児健診の重要性について両親へ周知を継続・強化することにより、受診率向上に繋げる必要がある。
- ・乳幼児健診の課題や傾向について、各市町村担当者とデータ等で共有することにより、健診内容の改善・充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・乳幼児健診の際にサポートとなる母子保健推進員へ研修会等を実施し、課題となっていることを共有しながら、引き続き親や乳幼児が安心して受診しやすい環境を整備する。
- ・乳幼児健診の重要性や近況について、母子保健手帳交付時の保健指導の際に周知を行う。
- ・乳幼児健診の課題や傾向について、母子保健に関する統計データの提供や行政報告等の機会に、市町村母子保健関係職員に対し共通理解を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進
主な取組	先天性代謝異常等検査			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施することで、異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発現を予防する。		100% 検査実施率				
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【098-866-2215】			
		新生児を対象とした先天性代謝異常等検査の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 先天性代謝異常等検査事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査（20疾患）を実施し、障害の発現を予防した。 OR3年度：県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査（20疾患）を実施し、障害の発現を予防する。	
県単等	委託	56,865	51,422	53,438	56,286	58,839	60,140	県単等		
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	検査実施率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	58,839	順調	県内で出生した全ての新生児に対し、先天性代謝異常等検査を実施したことにより、先天性異常による病気の早期発見・治療が可能となり、障害の発生、重篤な状態になることを防ぐことができ、乳児死亡数の減少に寄与することができた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 公費負担により検査を実施することで、昭和52年度検査開始以来、ほぼ100%の新生児が先天性代謝異常検査を受けた。県内では、検査により毎年度一定数の新生児に異常が発見されるが、異常が認められたすべての新生児が早期に治療を受けることで心身障害の発現を最小限に抑えている。 (未熟児等の再検査が受験者に含まれることにより、受験率が100%を超えることがある。)
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 協議会を開催し、低体重児等、精密検査を実施する児を考慮した体制を検討し、実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 協議会を開催し、低体重児等、精密検査を実施する児を考慮した体制を検討し、実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県においては、先天性代謝異常等検査に、1回の検査で20種類以上の病気を、より高い精度で調べることができる技術(タンデムマス法)を用いた検査を、平成26年10月から導入している。令和元年度から甲状腺機能低下症については、これまでの先天性だけでなく、中枢性もスクリーニングできるようFT4検査を開始した。

○外部環境の変化

・低体重児が増加している。
・全国で、ムコ多糖症等新規で対象疾患拡大を検討している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県の検査対象の拡充の検討の必要性がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き協議会を開催し、対象疾患拡大について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進
主な取組	こども医療費助成			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率が高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図る。(対象者：入院は中学校卒業まで、通院は就学前まで)		助成対象				
		入院：中3 通院：就学前				
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】				
		現物給付導入				
		こども医療費の助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	こども医療費助成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,229,953	1,267,692	1,460,259	1,607,285	1,176,380	1,594,528	県単等	OR2年度：市町村が実施するこども医療費助成事業(入院は中学校卒業まで、通院は就学前まで)に対し補助を行った。 OR3年度：市町村が実施するこども医療費助成事業に対し補助を行う。また、令和4年度の通院対象年齢拡大に向け市町村のシステム改修費に対し補助を行う。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：— OR3年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	こども医療費の助成実施(件数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1,607,606	1,691,033	1,722,259	1,825,088	1,426,497	入院: 中3まで 通院: 就学前まで	100.0%	1,176,380	順調	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するために、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助した。(令和2年度:1,426,497件)		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	こどもの医療費へ補助を行うことにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図った。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>・通院の対象年齢の拡大については、市町村との協議を進めることにより、令和2年度中に、実施時期を含めその方向性を示していく。</p>						<p>・通院の対象年齢の拡大については、令和4年4月から中学校卒業まで拡大することとし、市町村においても、令和4年度中までには中学校卒業まで拡大することで協議が調った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和4年度から通院の対象年齢を就学前までから、中学校卒業まで拡大することとした。年齢拡大に向け、補助金交付要綱の改正など、必要な準備を進める必要がある。

○外部環境の変化

・令和4年度からの通院対象年齢の拡大に向け、市町村、関係機関に対する説明会の開催、県民への周知が必要である。
・通院対象年齢の拡大とあわせ、中学校卒業まで現物給付を実施する要望が強い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和4年度からの通院対象年齢の拡大に向け、市町村、関係機関と連携し、円滑な実施を図る必要がある。
・通院対象年齢の拡大とともに現物給付による実施についても、あわせて協議していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度からの通院対象年齢の拡大に向け、市町村、関係機関と連携し、円滑な実施を図っていく。
・通院対象年齢の拡大とともに現物給付による実施についても、あわせて協議を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進
主な取組	在宅療養を支える環境づくり			
対応する主な課題	②小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症な患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっており、小児患者の症状に応じて適切に医療機関を受診できる環境整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
在宅で療養する小児慢性特定疾病児（人工呼吸器装着患者）の停電時における安全確保のため、在宅療養患者への支援を行うNPO法人に対し、無償で貸与するための予備電源等の物品購入にかかる必要経費について補助を行い、在宅療養小児慢性特定疾病児の安定した療養生活の確保を図る。						
実施主体		在宅人工呼吸療児の災害時の電源確保等				
担当部課【連絡先】		保健医療部地域保健課 【098-866-2215】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 在宅療養を支える環境づくり事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	3,994	2,591	2,580	2,680	3,210	2,304	県単等	OR2年度： 台風等による停電時にも自宅療養が継続できるように非常用電源の貸与補助を行った。(計14人)人工呼吸器用バッテリー14台、自家発電機5台 OR3年度： 前年度同様に貸与補助を行う。人工呼吸器用バッテリー5台及び自家発電機3台を新たに貸与予定。
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	災害時に備えた非常用電源の貸与補助				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17人	8人	13人	10人	14人	10人	100.0%	3,210	順調	令和2年度は計14人の在宅療養小児慢性特定疾病児に対し、人工呼吸器用バッテリー又は自家発電機の貸与補助を行った。これにより、在宅療養小児慢性特定疾病児の停電時における安全確保を図ることができた。 (実績値はNPO法人がバッテリーまたは自家発電機を貸与した実人数)
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			個別の支援を必要とする在宅療養小児慢性特定疾病児に対して、保健所及び補助事業者との連携により、効果的な支援を行うことができた。 また、当該補助事業者は、難病相談支援も行っているため、対象児童が成人を迎え、小児慢性特定疾病から指定難病等に移行する際にも引き続き支援が可能となり、スムーズな移行が行えている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーによる勉強会等を行い、適切な機器の使用法を周知させる他、耐久年数を超過した機器については、引き続き利用者の申請に基づき再貸与する。 ・県内各圏域、特に離島地域にて機器の設置対応ができる事業者を確保する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・現状としてメーカー側と勉強会等の調整ができず、未着手となっている。また、耐久年数を超過した機器については、利用者の申請に基づき処分し、再度利用申請があった場合に再貸与している。(令和2年度は処分なし) ・離島地域において機器の設置対応ができる事業者を検討中。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 機器の設置等、対応できる事業者が限られていることから、離島地域への支援については、事業者の日程次第で遅れることがある。

○外部環境の変化

・ 故障状態のまま放置されているバッテリーも確認されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業者や機器メーカー等と協力して、機器の適切な使用を周知する必要がある。
- ・ 離島地域における機器の設置は事業者が出張で対応しているため、現地の事業者を確保することで申請から設置までの時間や経費の削減を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 文書によって適切な機器の使用方法を周知させるほか、耐久年数を超過した機器については、利用者の申請に基づき処分する。
- ・ 離島地域において、機器の設置対応ができる事業者を確保する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○乳幼児の健康の保持・増進
主な取組	子どもの心の診療ネットワーク事業			
対応する主な課題	①沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
児童虐待や発達障害等、様々な子どもの心の問題に対応するため、都道府県における診療拠点病院を中核とし、各医療機関や保健・福祉・教育機関等と連携した支援体制の構築を図る。						
実施主体		子どもの心の診療ネットワーク事業の運営				
県						
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子どもの心の診療ネットワーク事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 離島地域における診療支援の実施。県内の小児科医及び精神科医等との連携強化。
各省計上	補助	4,925	6,995	6,510	7,630	6,331	5,946	各省計上	OR3年度： 医療機関同士の連携を図るため、子どもの心の診療に関するネットワーク会議を開催する。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—			OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	地域の関係機関と連携が出来ている圏域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	2	4	4	4	4	5	80.0%	6,331	概ね順調	国立病院機構琉球病院に事業を委託し、以下の取組みを実施。 ・子どもの心の診療支援(連携)事業 ・子どもの心の診療関係者研修・育成事業 ・普及啓発・情報提供事業			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	県内の子どもの心の診療に携わる児童精神科医や小児科医をメンバーとする『子どもの心の診療ネットワーク会議』の立ち上げに向けて、会議の運営方法や協議事項等について、事業委託先や関係機関と意見交換を行った。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
・教育庁との連携により、診断書の発行は必要最低限とし、その上で教育現場での不安を解消できるよう、相談支援体制を整備する。 ・子どもの心の診療に携わる医療機関同士の連携を目的として、医師や臨床心理士、行政関係者等が参加するネットワーク会議を開催する。						・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、不要不急の診断を控えるため、診断書の要求を必要最低限とするよう教育庁に対して周知依頼した。 ・児童虐待や子どもの発達障害に対する支援拡充の一環として、国立成育医療研究センターと協力して沖縄県における子どもの心の診療機関マップを作成し、支援を必要とする児童やその保護者及び関係機関に対し、診療可能な県内の医療機関について情報提供を行った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・現在、沖縄県では子どもの心の診療に対応できる医療機関の数が限られており、受診を希望しても数ヶ月の診療待ちとなっている。さらに特別支援学級等への入級に際し、一部市町村では診断書の提出を必要としていることから、これら診療待ちの解消が課題となっている。

○外部環境の変化

・特別支援学級等への入級に対して、毎年診断書の提出を求めないよう県教育委員会から指導がなされているが、特に小規模市町村において、支援の方向性を確認するため、診断書の提出を求める傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・教育現場にて対象児童の状態を把握し、直接支援につなげることが望ましいため、定期的に教育現場での支援者に対する研修会等を開催する必要がある。
- ・必要に応じて教育現場から医療機関等に相談できる体制を整備する必要がある。
- ・地域の関係機関と連携が出来ていない圏域については教育機関や保健所及び市町村等と連携して、支援体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・教育庁と連携により、診断書の発行は必要最低限とし、その上で教育現場での不安を解消できるよう、相談支援体制を整備する。
- ・子どもの心の診療に携わる医療機関同士の連携を目的として、地域の医療機関関係者や行政が参加するネットワーク会議を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実	施策	① 子どもや母親の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○小児救急電話相談
主な取組	小児救急電話相談事業(#8000)			
対応する主な課題	②小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症な患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっており、小児患者の症状に応じて適切に医療機関を受診できる環境整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。		8000件 小児救急電話 相談件数				8000件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
		県内全域を対象とする小児保護者向け電話相談受付				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小児救急電話相談事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談を毎日実施した。(平日19時から翌8時、土日・休日・年末年始は24時間対応。台風時を除く。)
県単等	委託	13,595	17,685	21,264	29,654	30,368	37,800	県単等	OR3年度： 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談を毎日実施する。(平日19時から翌8時、土日・休日・年末年始は24時間対応。台風時を除く。)
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	小児救急電話相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,749件	7,959件	13,153件	18,434件	10,934件	8,000件	100.0%	30,368	順調	活動概要 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数360日(台風等のため〇日休止) ・実施時間 平日 19時～翌8時、土日休日(年末年始含む) 24時間対応 ・令和2年度(10,934件)※12月末時点
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度			30,368	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年間を通じて10,934件(12月末現在)の電話相談を実施することができた。 過去3ヶ年を通して、#8000利用者の約75%以上が夜間の救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たした。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県民への#8000の認知度を把握し、更なる事業周知と利用拡大のための方策の検討を行う。 ・相談員(看護師)の人材確保の方策を検討する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・認知時調査を実施し、利用拡大のための方策の検討を行った。 ・相談員の確保については引き続き取り組む必要がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ #8000相談は、平成20年から沖縄県医師会に委託して実施してきたが、相談員となる県内病院の看護師の確保が困難なため、相談時間を延長することができなかったことから、平成30年度から県医師会に加えて県外コールセンターの委託も実施している。
- ・ 県外コールセンターの相談員が把握できる県内の医療情報には限界がある。
- ・ 県医師会の相談員の担い手が減ってきている。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コールセンターの活用により、相談時間の延長とピーク時の回線増設が実現したことから、今後は、より多くの県民への周知により、相談利用を増やし、事業効果を高める必要がある。
- ・ 県医師会の相談員の担い手が減っているため、新たな相談員の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ HPやマグネット等の配布を通して県民への#8000のPRを行っていく。
- ・ 相談員(看護師)の人材確保については引き続き取り組んでいく。